

特集 メキシコはどこへ行く 2012 年大統領選挙に見る政党の戦略と国家の選択

著者	古賀 優子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	29
号	2
ページ	13-22
発行年	2012-12-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005893



メキシコはどこへ行く —2012年大統領選挙に見る政党の戦略と国民の選択—

古賀 優子

はじめに

2000年、メキシコは71年にわたる制度的革命党（PRI: Partido Revolucionario Insutitucional, 以下PRI）長期政権の終焉と国民行動党（PAN: Partido Acción Nacional, 以下PAN）への政権交代という新しい時代を迎えた。二期続いたPAN政権の後、メキシコ国民は再びPANからPRIへの政権交代という回答を出した。政治の行き詰まりや汚職に対する反発から国民が政権交代という答えを出してから12年、なぜ国民は再びPRIという選択肢をとったのか。本論文では、2012年国政選挙の結果に見る国民の決断の背景となった要因について、政党の制度改革への対応、国民の選挙に対する意識の変化等、選挙を取り巻く事象に注目しつつ考察する。

I 国政選挙結果

1 大統領選挙

2012年大統領選挙は、7政党から4名の候補が立候補して行われた。PRIは緑の党（Partido Verde Ecologista de México）との連合「メキシコのための約束（Compromiso por México）」の統一候補、エンリケ・ペニャ・ニエト（Enrique Peña Nieto）前メキシコ州知事、PANはホセフィナ・バスケス・モタ（Josefina Vázquez Mota）前連邦下院PAN会派長、民主革命党（PRD: Partido

de la Revolución Democrática）は労働党（Partido del Trabajo）および「市民運動」（Movimiento Ciudadano, 旧結集党）との連合「進歩主義運動（Movimiento Progresista）」の統一候補、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（Andrés Manuel López Obrador）元大統領候補、新同盟党（Nueva Alianza）は環境専門家のガブリエル・クアドリ・デ・ラ・トーレ（Gabriel Quadri de la Torre）氏をそれぞれ擁立した。大統領選挙の結果は、ペニャ候補が38.21%（1915万8592票）、ロペス・オブラドール候補が31.61%（1584万8827票）、バスケス候補が25.39%（1273万2630票）、クアドリ候補が2.29%（114万6085票）をそれぞれ獲得し⁽¹⁾、ペニャ候補が次期大統領に選出された（図1）。

2 連邦上下両院議員選挙

大統領選挙と同日に実施された連邦上下両院議員選挙では、上院はPRI 52議席、PAN38議席、PRD22議席、緑の党9議席、労働党4議席、「市民運動」2議席、新同盟党1議席となり、また下院はPRI 207議席、PAN114議席、PRD100議席、緑の党34議席、労働党19議席、「市民運動」16議席、新同盟党10議席となった（2012年9月1日現在）。

Ⅱ 大統領選挙の結果を決めた要因

今回の大統領選挙は、各候補の公約に大きな特色がなく、政策方針は横並びに近い状態であった。魅力的な政策を打ち出す候補が不在の中、国民が投票先を決定する要因になったものには、(1) 各政党および候補のイメージ作り、(2) 現政権への評価、(3) 選挙活動期間、(4) メディアおよび (5) 若者とソーシャル・ネットワークが挙げられる。

1 各政党および候補のイメージ作り

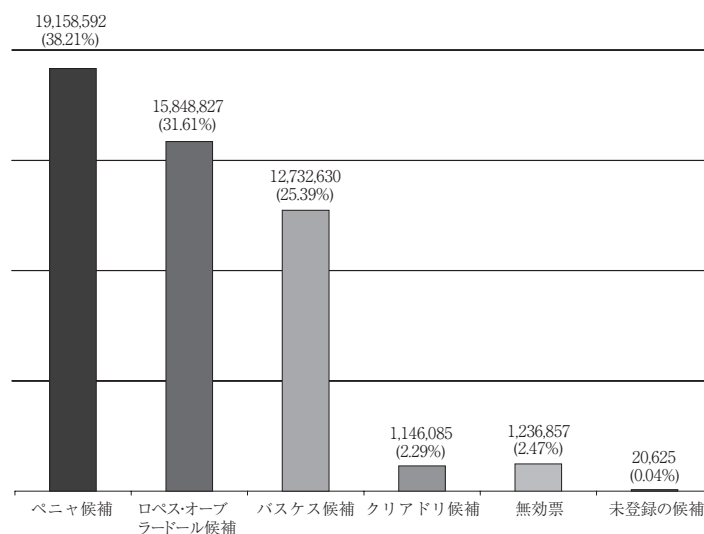
今回の大統領選挙は、主要3政党の中で現PAN政権の政策路線を維持すべきか、政党としての政治経験豊富なPRIへの回帰をとるべきか、ポピュリズム政権の誕生を追求すべきかを問うものであったと言える。民間資本参入の可否をめぐるエネルギー政策に対する立場の違いを除いては、治安対策の継続と一定期間の軍の駐留、貧困者支援、競争力の強化と貿易の拡大など、各候補の公約に大差はなく、投票先を決定するのに十分

なほど特出した提案は多くなかった。そのため、有権者は各候補や政党のイメージと方向性という漠然とした要素により投票先を決定することになったと見られる。

ペニャ候補は、2000年の政権交代以前のPRIとは異なる若く新しい党のイメージを売りにし、またメキシコ州知事時代からの施政方針により公約を守る候補としてのイメージを売りにした。ペニャ候補の陣営は、州ごとのCMやパンフレットを作成することで、候補が自分を向いているのだとの感覚を有権者に抱かせるよう仕向けた。PRDは、貧困層に裨益する真の改革を前面に出した。PANは治安対策を推進する政権与党の代表として、またバスケス候補自身の元社会大臣、元教育大臣としての経験から、より一層の社会政策の充実、さらには女性候補であることを有権者に訴えかけた。クアドリ候補は政治家ではない市民という差異化を図り、歯に衣着せない弁舌さわやかなイメージを出した。

従来メキシコでは政党のイメージよりも大統領

図1 大統領選挙得票率

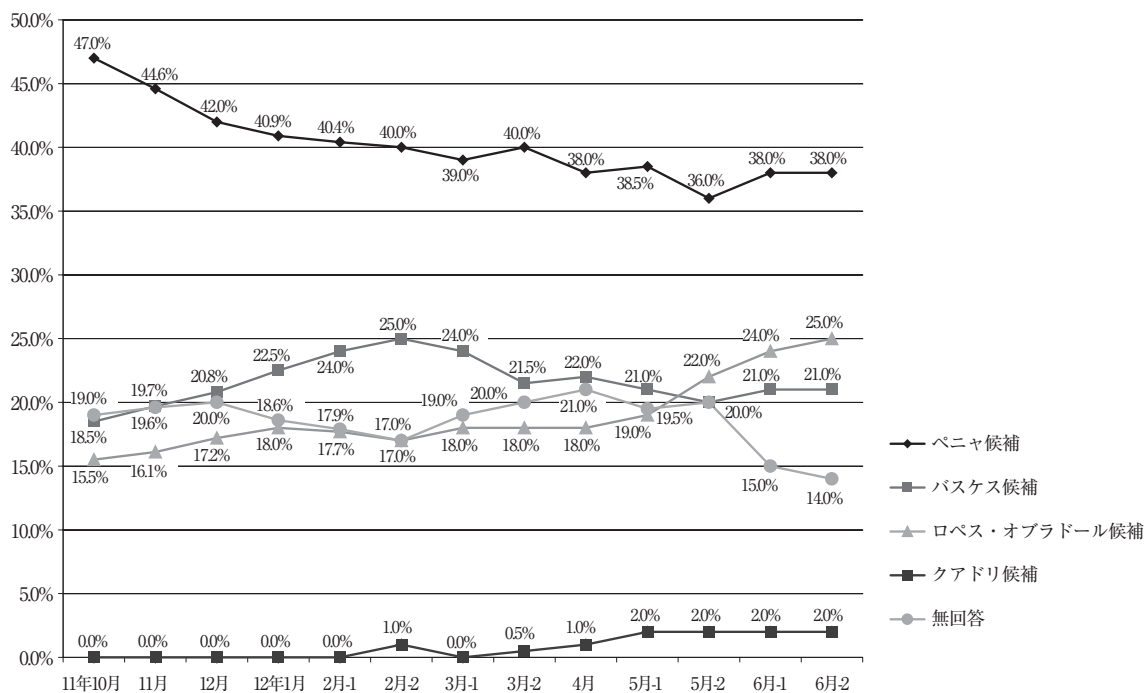


(出所) ミトフスキー社ホームページ (www.consulta.mx 2012年6月28日アクセス) より筆者作成。

候補個人のイメージに投票が左右される傾向が強く、ペニャ候補のように整った顔の候補は有利であったと言える。一方で今回は、政党に対するマイナスイメージ、すなわち PRI = 汚職、PAN = 治安悪化、PRD = 極左、新同盟党 = 教職員組合委員長⁽²⁾との癒着が各候補のイメージと組み合わせられたと思われる。そのために、ペニャ候補はクリーンなイメージを、バスケス候補は現政権の推進する治安対策とは一線を画すとのイメージを、PRD は穏健左派のイメージを、新同盟党は教職員組合委員長の存在を感じさせないイメージを売ることが必要であった。そこで、ペニャ候補は2000年以前のPRI政権関係者をなるべく前面に出さず、国民がこれまでのPRIとは異なる新しいPRIと感じるような選挙対策本部の人選を行った。一方、バスケス候補は「カルデロン大統領

領とは異なる (Josefina diferente)」を当初のキャッチフレーズとした。ロベス・オブラドール候補は幅広い左派層の票を取り込もうと、選挙運動開始当初は本来の強硬左派路線から穏健左派路線に変更した。バスケス候補は現政権との差異をつけようとしたばかりに、同じ政党である現政権を支持しないかのような印象を与えたため、カルデロン大統領をはじめ PAN 党内のカルデロン大統領派の反発を招くこととなった。ロベス・オブラドール候補は2006年の大統領選挙で強硬路線のイメージを定着させていながら、本来の方向性とは異なる「愛の共和国 (República del amor)」という友愛路線を進んだことで、これまで強硬左派たる同候補を支持してきた国民にはよく映らなかった。これらが両候補の選挙運動前半の伸び悩みの原因となった (図2)。その結果、選挙戦後半では、

図2 大統領選挙世論調査結果の推移



(出所) ミトフスキー社ホームページ (www.consulta.mx 2012年6月28日アクセス) より筆者作成。

バスケス候補は女性を前面に出す方針に転換し、ロペス・オブラドール候補は再び本来の強硬左派路線に回帰した。

2 カルデロン政権への評価

大統領選挙は、国民による政権の評価が下される機会でもある。メキシコでは任期6年の大統領の再選は憲法により禁じられているが、与党にとっては国民が政権の路線を評価するか否かを測る機会でもある。逆に国民にとっては、現政権に対する評価の延長上にある政策の継続性を求めるか否かが投票先を決定する要因の1つである。

「雇用の大統領」のスローガンを掲げて当選し、2006年に発足したカルデロン政権は、自身の出身州であるミチョアカン州を皮切りに、犯罪組織との闘いに着手した⁽³⁾。しかし、連邦警察のみならず軍をも投入した治安対策は、連邦治安当局と犯罪組織の抗争を引き起こしただけでなく、犯罪組織の首領や重要人物の逮捕・殺害にともなう組織の分裂により、組織間の抗争をも激化させた。その結果、カルデロン政権発足以来の組織犯罪関連の死者数はすでに5万人を上回っている。治安悪化は北部地域の一部の州・都市に集中しているものの、メディアが報じる治安状況に国民全体が不安を抱いている。

また、カルデロン政権はさまざまな困難に直面した。2008年のリーマン・ショック、2009年の新型インフルエンザ、干ばつ、洪水など、外的要因によるものが多いものの、国民の不満の対象は州政府よりも連邦政府に向けられることが多く、政権は次第に厳しい評価を受けることとなった。

このような政権の方向性を継続すべきか否かが問われた今回の選挙では、PANは大半の州で厳しい評価を受けた。しかし、今回の大統領選挙の州別投票率を見ると、治安悪化の直接的影響を受

けているヌエボ・レオン州、タマウリパス州およびベラクルス州では、全国の得票率とは異なり、PANが最多得票政党となった。これらの州においては、主として「ロス・セタス (Los Zetas)」と呼ばれる犯罪組織が活動しており、連邦管轄の犯罪である麻薬密輸だけでなく、州警察および市警察の管轄である誘拐、恐喝、みかじめ料や通行料の徴収などの一般犯罪も多い。上記3州の州民は、PRI所属の州知事および州政府が犯罪への対策を怠っていると見なしていること、また、軍が駐留していることで治安悪化に歯止めがかかっているとの見解から、連邦政府の治安対策に一定の理解を示していると思われる。

3 選挙制度—大統領選挙はいつから始まるか—

今回の大統領選挙で各候補の支持率を分けた要因の1つは、党内候補選出プロセスの時期と方法であった。これまでの大統領選挙では、各政党が大統領候補を決定してから大統領選挙運動期間に入るまでの約3ヵ月の空白期間に、政党が有料のスポットCM枠を使用して事実上の選挙運動を開始していた。2008年に連邦選挙法が改正され、大統領選挙において党の候補者を決める党内選挙の期間が初めて法律で規定された。さらに有料のスポットCMも禁止された。大統領選挙では初運用となった改正後の連邦選挙法を、各政党はどのように解釈し、選挙戦に臨んだのであろうか。

ペニャ候補は2011年11月27日にPRIの党内候補として立候補の登録を行った。世論調査では、当時党内唯一の対抗馬と見られていたマンリオ・ファビオ・ベルトローネス・リベラ (Manlio Fabio Beltrones Rivera) 連邦上院政策調整委員会委員長 (Junta de Coordinación Política) を圧倒的な支持率で上回っていた。そのため、ベルトローネス委員長は、個人の野望のために党を分裂させ

るよりも、政権に返り咲くことを重要視したと見られる。PRIは、党内候補受付を開始する前に党内で合意を形成し、ペニャ候補を唯一の候補として擁立することで一致、ベルトローネス委員長もこの合意を遵守し、11月にペニャ前メキシコ州知事は党内候補の登録を済ませ、12月17日には党の正式な候補となった。

PRDは党内候補の選出方法として、予備選挙ではなく、党員を対象とした世論調査を民間にそれぞれ依頼し、その結果を使用することで合意した。ロペス・オブラドール候補は、2006年の大統領選挙後に目抜き通りで座り込みの抗議活動を行って国民からの批判を浴びたため、使い古されたとの印象が強かった。同党のもう一方の党内候補であるマルセロ・エブラール・カサウボン(Marcelo Ebrard Casaubón)メキシコ市長は、職務に対する評価も良く、穏健左派として他の政党とも対話ができるとして、世論調査において大幅にリードしているペニャ候補と戦える候補だとその声が多く聞かれた。しかし、ロペス・オブラドール候補は大統領になることに執着していた。自身こそがペニャ候補と戦う唯一の相手となるべく、自らがPRDの大統領候補とならないのであれば、PRDを離党し、極左政党の労働党および自らに従順な政党「市民運動」の候補として立候補すると公言して、左派分裂をちらつかせるなど、あらゆる方法で足場を固めていった。

党内候補として名の挙がっていたロペス・オブラドール候補とエブラール候補(メキシコ市長)は、それぞれコバルビアス(Covarrubias y Asociados)とノド(Nodo)という2社の世論調査会社を指名した。いずれの世論調査会社も、(1)各候補に対する意見、(2)次の候補の中で2012年の大統領候補として誰に投票するか、(3)絶対に投票しないのは誰か、(4)大統領にふさわしい

と考えるのは誰か(以上の設問はロペス・オブラドール、エブラール候補以外に数名の名を挙げたもの)、(5)ロペス・オブラドール候補とエブラール候補のどちらが大統領としてふさわしいか、の5問を設問とすることで一致した。11月15日に発表された世論調査の結果では、質問(1)でエブラール候補がロペス・オブラドール候補を上回ったものの、それ以外の質問ではロペス・オブラドール候補が優位に立ち、エブラール候補はロペス・オブラドールを支持する旨を表明して、立候補を取り下げた。

一方PANでは、大統領選挙の1年前にあたる2011年7月の段階で、7人の名前が挙げられていた。カルデロン政権の閣僚からは、コルデロ(Ernesto Cordero Arroyo)大蔵公債大臣(当時)、ルハンビオ(Alonso Lujambio Irazábal)教育大臣(当時)、フェリックス(Heriberto Félix Guerra)社会開発大臣、ロサノ(Javier Lozano Alarcón)労働大臣(当時)、連邦議会からはクリール(Santiago Creel Miranda)連邦上院議員、バスケス連邦下院PAN会派長(当時)そして州知事からはゴンサレス(Emilio González Márquez)ハリスコ州知事が大統領選挙への立候補に関心を示していた。党の大統領候補が決定される半年前にはおおよそ2人に絞られていたPRIおよびPRDとは対照的に、選挙まで1年を切っても候補が絞られないPANを懸念する声も多く聞かれた。これに対してマデロ(Gustavo Madero)PAN党首は、時が自然に候補を絞っていくだろうと述べていた。それを裏付けるように、7月のうちにロサノ労働相とフェリックス社会開発相、8月にはルハンビオ教育相、9月にゴンサレス州知事が相次いで立候補の辞退を表明した。その結果、PANは2011年12月からバスケス会派長、コルデロ大臣、クリール議員を候補とした党内予備選挙キャ

ンペーンに入った。党内予備選挙は事実上バスケ
ス候補とコルデロ候補の一騎打ちとなり、コルデ
ロ候補を支持するカルデロン大統領派の強い圧力
と、それに反発するバスケス候補支持グループが
対立した。2012年2月5日に実施された党内予
備選挙によりバスケス候補が党内候補に選ばれた
直後は、コルデロ候補の周辺グループはバスケ
ス候補の選挙活動の支持を示そうとしなかった。
2000年および2006年の大統領選挙においてもそ
うであったように、党内分裂は大統領選挙での落
選を意味するに等しい。PANは、民主主義を推
進する政権与党として、民主的プロセスに基づく
党内予備選挙を実施したことが、かえってあだと
なり、得票率を伸ばせないまま選挙戦を終えるこ
とになった。

4 メディアの活用

ーテレビとソーシャル・ネットワークー

2010年のメキシコ国立統計地理情報院(INEGI)
の国勢調査結果によれば、家庭におけるテレビ
の普及率は92.6%であり、2000年国政調査時の
85.9%を上回っている。また2010年のラジオの
普及率79.5%と比べても、国民の主たる情報源は
テレビであることがわかる(INEGI[2012: 98-99])。
そのため、各政党にとって、メディアの活用は重
要な課題である。

2007年に発効された憲法改正および2008年に
発効された連邦選挙法改正により、党内予備選
挙および選挙キャンペーン期間中のスポットCM
の時間数には制限がかかったが、メディアにはグ
レーゾーンがあった。それは、テレビ・インタ
ビューやニュースである。

ペニャ候補は、2005年にメキシコ州知事に就
任してから、州政府の広報に大きく力を入れて
いた。メキシコ州知事に就任して3年目の2008

年からは、州政府の成果を広報するCMに当地
2大テレビ・ネットワークの1つである「テレビ
サ」社の番組に出演する著名な芸能人を起用し
て注目度を高め、CMの中身である政策の成果に
関心を引きつける方針を採用した。これら芸能
人の1人が、現在のペニャ候補の妻であるアンヘ
リカ・リベラ(Angélica Rivera)氏である。女優
として有名な同氏は約1年にわたり同州が定期的
に流す政策広報CMに出演し、2008年末に広報
CMキャラクターを降板し、別の有名女優に交代
した。その後リベラ氏は広報CMキャラクター
ではなく、ペニャ候補の恋人として芸能ニュース
枠に露出することとなり、有権者はドラマのよう
な恋愛話を通じて、恒常的にペニャ候補の姿を目
にすることになった。有権者の主な情報源である
テレビは、政治に強い関心のない主婦や若者の関
心を引くにはうってつけである。かつニュースの
枠はメキシコ合衆国憲法(第41条III項A節)お
よび連邦選挙法(Código Federal de Instituciones
y Procedimientos Electorales)(第56条)で定めら
れた各政党によるスポットCMの対象とならな
い。そのため、ニュースおよびインタビュー、映
画館などのようなテレビ・ラジオ以外の媒体によ
るスポットCMは、グレーゾーンとなり、政党
および候補者側の広報、メディア側による特定の
候補への肩入れを可能とする媒体として機能し
た。

選挙キャンペーンのスポットCMでは、メキシ
コ州知事時代の経済・社会政策の成功例を示して
国民生活に裨益する政策の推進を訴える一方、治
安の悪化がいかに国民の脅威であるかというメッ
セージを流すことにより、有権者に対して現政権
の治安対策がかえって治安を悪化させたという印象づ
けた。

Ⅲ なぜ左派は急激に伸びたのか

1 ロペス・オブラドール候補の躍進と

ペニャ候補の頭打ち

今回の選挙で大統領選挙は2度目の試みとなるロペス・オブラドール候補は、2006年の大統領選挙後の選挙結果をめぐる強硬な抗議活動の結果、ネガティブなイメージが定着した。その後「正統な政府」の「大統領」として、6年の間に州知事が訪問したこともない村々にまで足を運び、貧困層を中心とする有権者に「真の改革」の必要性を訴えてきた。

選挙キャンペーンが開始されてからは、ロペス・オブラドール候補はメディアへの露出を増加させるために毎朝7時に定例記者会見を行い、その様子は毎日ニュースで放映された。こうして毎日同候補の姿はスポットCMの枠外でも露出する時間を確実に獲得していった。しかし、今回の選挙でロペス・オブラドール候補が票を伸ばし、ペニャ候補が票を落とした原因は、若者の選挙への関心によるものであった。

2 若者の政治に対する関心

今回の選挙で注目されたのは、若者による運動と投票への参加であった。今回初めて大統領選挙で投票権を与えられた23歳までの有権者人口は約1354万人（選挙人登録された全有権者人口の17.05%）であった⁽⁴⁾。メキシコでは、18歳以上で選挙人登録手続きを行うことができる人口（padrón electoral）と、実際に選挙人登録証を保有する有権者の人口（lista nominal）に分かれており、前者は選挙人登録を行っていない有権者も含む。PAN政権（2000年以降）になってから有権者となった29歳以下の若者の人口は約2381万人（29.97%）⁽⁵⁾に上る。一方で、過去の選挙を見

ると若者の投票率は高くなく、2006年大統領選挙における18～23歳の有権者の投票率は49%であった（*El Universal*, 26 de julio, 2012）。今回の選挙では、キャンペーン開始直後の世論調査でペニャ候補が他の候補を大きくリードしていたことから、すでに勝負がついているとのあきらめムードも手伝い、若者の投票率は伸びないのではとの懸念もあった。しかし、最終的には今回初めて大統領選挙で投票する若者の投票率は63%に達した（*El Universal*, 26 de julio, 2012）。若者の選挙に関する関心が高まったのは、ペニャ候補が出席したイベロアメリカ大学における講演会に端を発する、若者による反ペニャ運動によるものであった。

2012年5月11日、ペニャ候補は学生向け講演会に出席するため、メキシコ国内でも有数の私立大学であるイベロアメリカ大学を訪問した。会場となった講堂はペニャ候補支持の若者であふれる一方、会場に入れなかった一部の学生は、会場外でペニャ候補のメキシコ州知事時代の施政を非難する反ペニャ候補運動を行った。ペニャ候補の周りには反ペニャ候補の学生が押し寄せ、一時騒然となった。同日夕刻、PRIとの連合「メキシコのための約束」を組む緑の党のアルトゥーロ・エスコバル（Arturo Escobar）連邦上院議員は、イベロアメリカ大学における反ペニャ候補運動は、イベロアメリカ大学の学生ではなく、ロペス・オブラドール候補が送りこんだ若者であると非難した。これに反発した反ペニャ候補運動参加者が、PRI党首をはじめとする「メキシコのための約束」関係者およびメディア関係者に向け、自らがイベロアメリカ大学の学生であることを示すために学生証を見せながら名前と学籍番号を次々に名乗る131人の学生による映像をYouTube上に投稿した⁽⁶⁾。この運動に賛同した有権者が反ペニャ候補運動に加わり、この運動は「私が132番目だ」

(#YoSoy132) と呼ばれるようになった。この反ペニャ運動は、デモ活動を行うことが多い国立大学および公立大学でなく、私立大学に始まり、他の私立大学や国公立大学に伝播していった点が新しい。またメキシコ市を中心として、携帯電話やパーソナルコンピュータ等からソーシャル・ネットワークを媒体として活動が拡大していったことは、新しい媒体が有権者の意見や活動を流布させるためのツールとして使用されたという点で注目すべき現象であった。

「私が132番目だ」の活動目的は、主に2点であった。1つは、「テレビサ」社やその他報道機関によるペニャ候補に偏った報道を是正し、報道の公平性を求めるものであり、もう1つはペニャ候補への投票を阻止するものであった。時が経つにつれ、後者はロペス・オブラドール候補支持者による左派への投票運動に変化して失速するが、前者はテレビ局前でのデモ活動が奏功し、エミリオ・アスカラガ (Emilio Azcárraga) テレビサ社長は報道の公平性のために努力する意向を示した。報道の公平性に対する若者の懸念は、メキシコのマスメディアにおいて未だ寡占が強く存在していることを有権者に再認識させるものである一方、政権交代による民主主義の進展にともない、マスメディアが政治において影響力を持つ存在にシフトしつつあることを伺わせる。

3 ソーシャル・ネットワークと選挙

今日の国政選挙において、ソーシャル・ネットワークを媒体とすることはもはや必須事項となりつつある。2006年の大統領選挙から2012年の大統領選挙までの6年間に大きく変化したのは、ソーシャル・ネットワークの普及と選挙キャンペーンのあり方である。

メキシコにおける携帯電話の普及率は65.1%

であり、また家庭におけるインターネット普及率は21.3%と低いものの⁽⁷⁾、インターネット・カフェは地方の小都市でも普及しており、国民の情報へのアクセスは大幅に増加した。TwitterやFacebookなどの、いわゆるソーシャル・ネットワークは、インターネットだけでなく、携帯端末からも気軽にアクセスできる媒体であり、世界的な流行にともなって若者を中心に急激な普及を見せた。今回の大統領選挙は、これらのソーシャル・ネットワークが本格的に普及してから最初の選挙となった。

大統領選挙におけるソーシャル・ネットワークの利点は主として3つあるだろう。それは、(1) 情報を提供する側である政党あるいは候補が、テレビ・ラジオのスポット規定時間にとらわれることなく広報を行えること、(2) 政党あるいは候補の情報に対して国民がリアクションをとることができ、情報のベクトルが双方向であること、(3) 国民も大統領選挙というイベントの中で、情報を受け取るだけの立場から、影響力を持ちうるツールを使用して情報や意見を発信できる立場となったことである。

今回の選挙では、Twitterにおいては、ペニャ候補は105万人、バスケス候補は82万人、ロペス・オブラドール候補は88万人のフォロワーを数える。またFacebookにおいては、ペニャ候補に対しては339万人、バスケス候補に対しては192万人、ロペス・オブラドール候補に対しては77万人が「いいね!」を発信している(2012年8月31日現在)。ペニャ候補は、ソーシャル・ネットワークの担当に、「テレビサ」社の元マーケティング局長であるアレハンドラ・ラグーネス (Alejandra Lagunes) 氏を起用し、ソーシャル・ネットワークにいち早く対応した。しかし、今回の選挙では、ソーシャル・ネットワークとしての利点である相

互性が十分発揮されるにはいならず、フォロワーや「いいね！」の発信数による人気投票のような側面が強調されることが多かった。実際のところ、今回の選挙では、政党からソーシャル・ネットワークを通じて発信される情報は、投票動向を決めるうえでさほど大きな影響力を持つにはいかなかったが、今後各政党はソーシャル・ネットワークを通じたPRの重要性を認識し、効果的な媒体として有効に活用すべき時が来ているのではないだろうか。

むすびに

今回の大統領選挙は、国民が国家の方向性の変化を望む一方で、有権者にとって各候補がそれを実現できる有力な候補とは映らなかった。そのため、さまざまな要素により消去法で投票先を決定する、消極的な選挙となったのではないだろうか。

民主主義の形成過程で、政権交代は重要な要素の1つである。メキシコはわずか12年で2度の政権交代を経験することとなった。また、ソーシャル・ネットワークという新しい媒体により、国民は年齢、社会階層、出身地などによる政治思想の多様性が際立つようになったのも、民主主義の観点からは大きな進展と言える。

一方で、立法府では1997年以来、単独過半数を獲得する政党がない状態が続いている。各政党は、内部の利益や他政党を妨害するだけの政治に固執せず、多様な意見を持った国民に裨益する政治を推進するための代弁者でなければならない。PRIには、国民の半分以上が支持しなかったとの認識で、多様な意見に耳を傾ける姿勢が求められるであろうし、野党となるPANやPRDは、国家発展のために必要な改革推進に向け次期政権と足並みを揃えることができれば、国家および国民の利益追求にとどまらず、結果として国民によ

る政党への信頼性の上昇にもつながるであろう。PRDは左派として大前進したこの好機を逃すことなく、PAN以上の存在感を示すべきであり、PANは左派の法案審議の方向性によっては、自らがキャスティング・ボートを握ることになる点を十分に意識した意思決定をすべきであろう。これにより、今次選挙により野党となっても、今後6年のパフォーマンス次第で、2018年の大統領選挙における勝利を獲得できる可能性は十分に考えられるのではないだろうか。

今回の選挙は、選挙のあり方と民主国家としての成熟過程の1つのターニング・ポイントと呼べるかも知れない。

〔付記〕本文中に登場する人物の肩書きは2012年8月30日現在のものである。また、本論文は筆者の個人的見解であり、大使館としての見解ではないことをお断りする。

注

- (1) 2012年8月31日付連邦選挙裁判所プレスリリース114/2012より引用。
- (2) 新同盟党は、全国教職員組合の関係者を主な支持基盤とする政党である。同組合は、組合員による教員ポスト相続の慣習によりメキシコの教育の質向上を阻んでいるとされており、組合のトップであるゴルディージョ（Elba Esther Gordillo）全国教職員組合終身委員長存在による負のイメージをいかに払拭できるかが選挙活動の課題の1つでもあった。
- (3) メキシコはコロンビアからアメリカへのコカイン密輸ルートの延長上にあることから、1980年代以降、複数の犯罪組織が国内で勢力を拡大してきた。現在は、メキシコは密輸の中継国から消費国へと変化しており、国内では麻薬密輸ルートに加え、国内市場の掌握をめぐる組織間の抗争が激化している。同時に、カルデロン政権の組織犯罪対策により、犯罪組織と治安当局による衝突も発生しており、治安改善はカルデロン政権の最重要課題

の1つとなっている。

- (4) http://listanominal.ife.org.mx/ubicamodulo/PHP/est_ge.php?edo=0 (2012年9月1日アクセス)。
- (5) *ibid.*
- (6) <http://www.youtube.com/watch?v=P7XbocXsFkI>。
- (7) http://www.inegi.gob.mx/prod_serv/contenidos/espanol/bvinegi/productos/censos/poblacion/2010/princi_result/cpv2010_principales_resultadosVI.pdf (2012年8月26日アクセス)。

参考文献

- 前嶋和弘 [2011] 『アメリカ政治とメディアー「政治のインフラ」から「政治の主役」に変貌するメディアー』北樹出版。
- Abundis, Francisco y Sandra J. Ley Gutiérrez [2009] “Votos y votantes en la elección federal de 2006,” *Política y gobierno*, Volumen temático 2009, pp.177-199.
- Instituto Federal Electoral [2012] *Estadística del padrón*

electoral y lista nominal de electores, México D.F.: Instituto Federal Electoral.

Instituto Federal Electoral [2008] *Análisis comparativo de la reforma electoral constitucional y legal 2007-2008: Documento de difusión con fines informativos*, México D.F.: Centro para el Desarrollo Democrático, Instituto Federal Electoral.

Instituto Nacional de Estadística y Geografía (INEGI) [2012] *Censo de población y Vivienda*, México D.F.: Instituto Nacional de Estadística y Geografía.

Tribunal Electoral del Poder Judicial de la Federación [2012] “Emite TEPJF dictamen sobre computo final, declaración de validez del proceso electoral y declaración de presidente electo”, Boletín de Prensa, Sala Superior 144/2012, (<http://portal.te.gob.mx/noticias-opinion-y-eventos/boletin/0/144/2012>, 2012年9月1日アクセス)。

(こが・ゆうこ／在メキシコ日本大使館専門調査員)